

英国のEU離脱（Brexit）の現実味

発表日：2013年1月24日（木）

～キャメロン首相の危険な賭け～

第一生命経済研究所 経済調査部
主席エコノミスト 田中 理
03-5221-4527

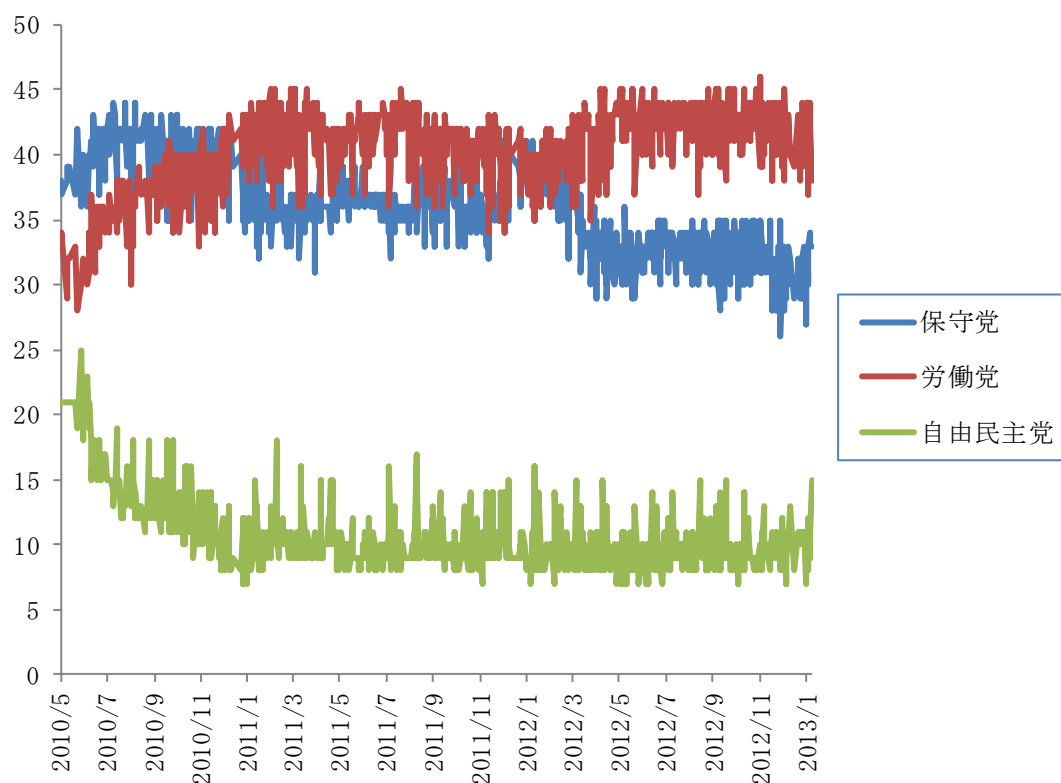
- ◇ キャメロン首相は2015年の総選挙で再選された場合、2017年末までに英国のEU離脱を問う国民投票を実施する方針を明らかにした。党内の反EU派との融和を図るとともに、国内向けには選挙戦を睨んだ党勢回復を、国外向けにはEU関係の見直し交渉を有利に進める狙いがある。
- ◇ 野党の労働党や連立を組む自由民主党は国民投票の実施に反対しており、実際に国民投票が行われるには次の総選挙で保守党が単独での過半数を獲得することが条件となろう。世論調査の結果では、今のところ保守党が次の総選挙で勝利するかは微妙なところだ。
- ◇ ある世論調査では、英国民の半分近くがEUからの離脱を支持している。だが、対EU関係に対する国民一般の関心はそれほど高くない。国民投票の実施が現実のものとなり、経済的なメリット・デメリットに焦点が当たれば、EU残留派が息を吹き返す可能性が高い。ただ、対EU関係の見直し交渉が不調に終わり、英国民の間で反EU機運が高まるリスクには注意が必要だ。

■ なぜ英首相は国民投票の実施を表明したのか？

英国のキャメロン首相は23日、2015年に予定される総選挙での与党・保守党の勝利と英国の対EU関係の見直しを条件に、2017年末までに英国のEU離脱を問う国民投票を実施する方針を表明した。ただ、キャメロン首相自身は「EUにとどまることが英国の国益に適う」とも語っている。今回の国民投票の実施表明は、党内向けには強硬な反EU派との融和を図る目的が、国内向けには国民投票を求める世論の高まりに配慮する政治的なアピールの意味合いが、国外向けにはEU関係の見直し交渉を有利に進める狙いがあると考えられよう。各種の支持率調査では現在、野党・労働党がリードを保っており、与党・保守党は劣勢に立たされている。そこで国民投票の実施で反EU派のガス抜きをし、対EU関係でのリーダーシップ発揮や国内世論に配慮することで総選挙での勝利を掴み取り、EU内での政治的な発言力や権限の委譲を勝ち取ったうえでEUに残留するのが、首相の思い描いているシナリオだろう。

野党・労働党や連立を組む自由民主党は国民投票の実施に反対の方針で、国民投票が実際に行われるには次の総選挙での保守党の勝利が条件となる。現在、保守党の支持率は30%弱にとどまっており、40%前後の労働党にやや水をあけられている（図）。2010年の前回選挙では、どの党も単独での過半数を獲得できない“宙ぶらりん議会（ハング・パーラメント）”となり、保守党は第3党の自由民主党と連立を組み政権運営を行ってきた。だが、両党はこれまでもEU関係や選挙制度改革などを巡って意見衝突を繰り返している。選挙戦時の景気・雇用情勢など不確定要素も大きい。保守党が大幅に党勢を回復しない限り、労働党が第1党に復帰し、親EU派の自由民主党が労働党との連立に鞍替えする可能性が高い。

(図) 英国の政党支持率の推移 (%)



出所：UK Polling Reportホームページ (<http://ukpollingreport.co.uk/>)

■ 英国のEU離脱の可能性は？

では国民投票が実施された場合、英国が実際にEUを離脱する可能性はあるのだろうか。調査会社Ipsos MORIが1月に実施した最新の調査によれば (<http://www.ipsos.com/>)、英国国民の48%がEUからの離脱を希望する一方、44%が残留を希望しており、両者は拮抗している。調査結果を額面通りに受け止めれば離脱の可能性は十分にある訳だ。ただ、同じ調査の中で、「英国が直面している最も重要な問題は何か？」との質問に「ヨーロッパ/EU」と答えた割合は僅か6% (全回答で14番目)にとどまり、英国国民の多くの関心は「経済」や「雇用情勢」に向けられている。国民投票の実施が現実のものとなり、EU残留/離脱の経済的なメリット・デメリットに焦点が当てられた場合には、残留派が息を吹き返す可能性が高い。

懸念材料もある。主要3党を脅かす勢いはまだないが、EU脱退を公約に掲げるイギリス独立党(UKIP)が足許で支持を伸ばしている。また、キャメロン首相は国民投票の実施に先駆けて、EU予算の縮小、EU全体の意思決定における各国議会の関与強化、環境や労働規制などの分野での加盟国政府への権限委譲、ユーロ導入国/非導入国での平等な取り扱いなど、英国の対EU関係の見直しを求めるとしている。こうした英国の要求は、ユーロ危機を背景に統合強化を進めているEU各国の方針とは相容れない。他のEU加盟国の間に英国のご都合主義への反発もあり、英国の要求がすんなり通る見込みは薄い。EU関係の見直し協議が不調に終わった場合、離脱派の勢いが増す可能性がある。

以上